

平成 30 年度事業報告書

学校法人  久留米工業大学

目 次

I 学校法人の概要	1
(1) 学校法人久留米工業大学の概要	2
(2) 学校法人久留米工業大学の構成	2
(3) 学校法人久留米工業大学の組織	2
(4) 法人内各学校の概要	3
久留米工業大学	3
祐誠高等学校	4
専門学校 久留米自動車工科大学校	4
久留米自動車学校	5
(5) 事務組織	5
(6) 学校法人久留米工業大学の沿革	6
平成30年度入学者状況及び在籍者	7
II 事業の概要	8
法人本部	9
久留米工業大学	11
祐誠高等学校	15
専門学校 久留米自動車工科大学校	17
久留米自動車学校	20
専門学校 久留米自動車工科大学校教習部	22
III 財務の概要	24
決算の概要	25
資金収支の概要	26
活動区分資金収支の概要	27
事業活動収支の概要	28
貸借対照表の概要	29
財務比率の推移	30
IV 監事監査報告書	31
平成30年度監事監査報告書	32

I 学校法人の概要

学校法人久留米工業大学の概要

学校法人久留米工業大学は、久留米工業大学、祐誠高等学校、専門学校 久留米自動車工科大学校及び久留米自動車学校を設置して、人間味豊かな産業人を育成することを目指します。

I 学校法人久留米工業大学の構成

学校法人久留米工業大学
(私立学校の設置者)

久留米工業大学

久留米工業大学は、工学部5学科及び大学院修士課程3専攻を置く、専門職業人、高度専門職業人の育成及び専門技術者の育成を目指した大学です。

祐誠高等学校

祐誠高等学校は、普通科(4コース)及び工業系4学科を置く、高等教育機関への進学及び産業人の育成を目指した高校です。

専門学校 久留米自動車工科大学校

久留米自動車工科大学校は、一級自動車工学科、二級自動車工学科、車体整備工学科及び教習部を置く、専門技術者の育成を目指した専門学校です。

久留米自動車学校

普通・準中型・中型・大型・普通二輪・大型二輪の運転免許取得のための学校です。

学校法人久留米工業大学は、昭和33年8月に設立された「学校法人久留米工業学園」にはじまり、同34年2月「西日本高等工科大学校」(現久留米自動車学校)を開校して自動車運転技能教習を開始しました。

その後、昭和37年4月「久留米工業高等学校」(現祐誠高等学校)を設置、同39年8月「久留米建設機械専門学校」(現専門学校 久留米自動車工科大学校)を設置、同41年4月「久留米工業学園短期大学」を設置、同51年4月同短期大学を改組して「久留米工業大学」を設置しました。大学設置を期に、法人名を「学校法人久留米工業大学」に改めました。

II 学校法人久留米工業大学の組織

学校法人久留米工業大学法人本部

理事会

本法人の業務に関する重要な事項を審議し、法人としての意思決定を行います。

理事長・常務理事・学校担当理事

学内理事・学外理事・監事

理事 12名 監事 2名

評議員会

本法人の業務に関し、理事長の諮問する事項について審議し、意見を述べます。

理事長・常務理事

学内評議員・学外評議員・監事

評議員 25名 監事 2名

法人内各種会議

常任理事会

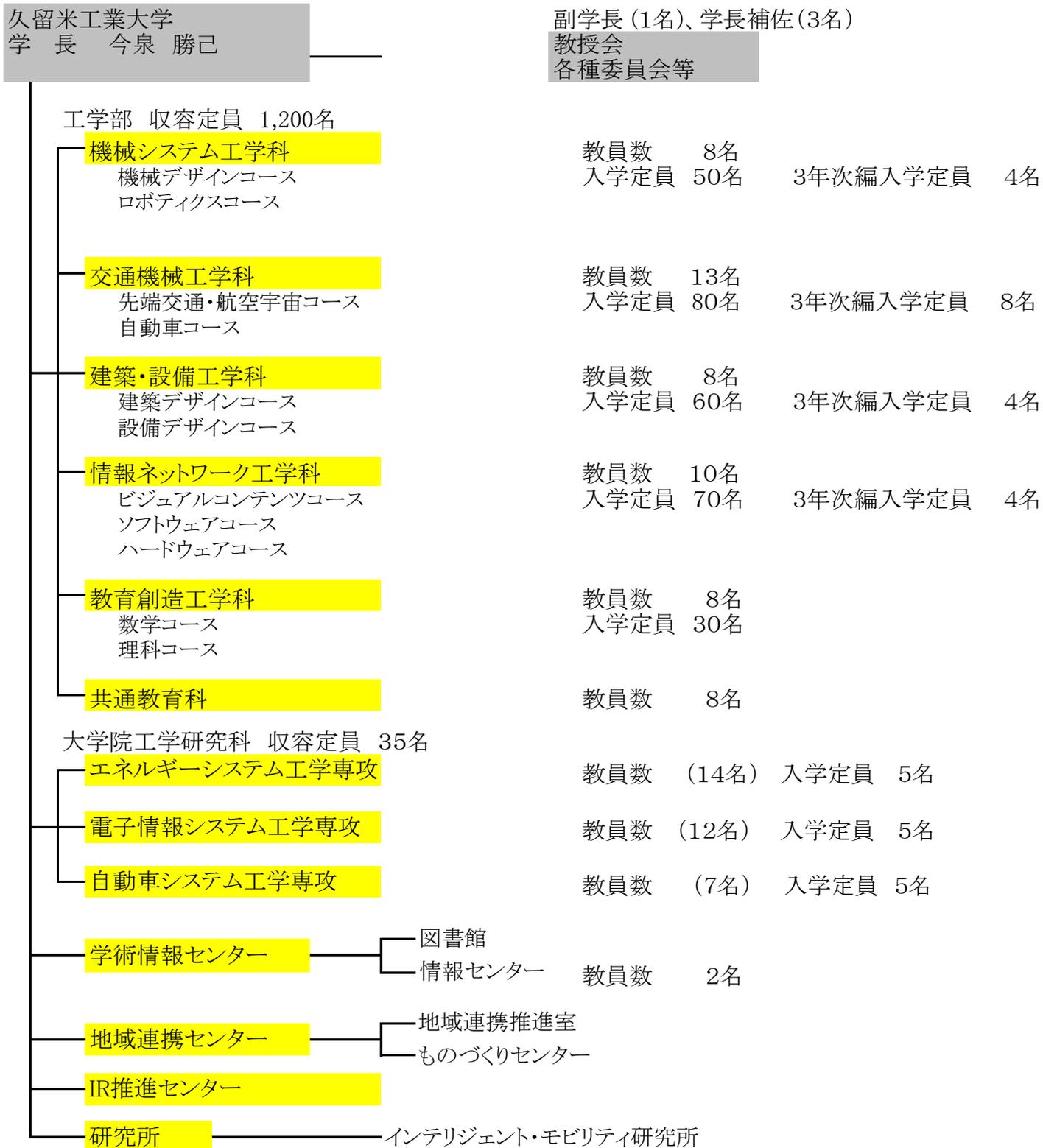
本法人の業務のうち、緊急に意思決定する必要があるもの、その他、理事会議決事項以外のものを意思決定します。

理事長・常務理事・学校担当理事・監事

組織運営等検討会議等

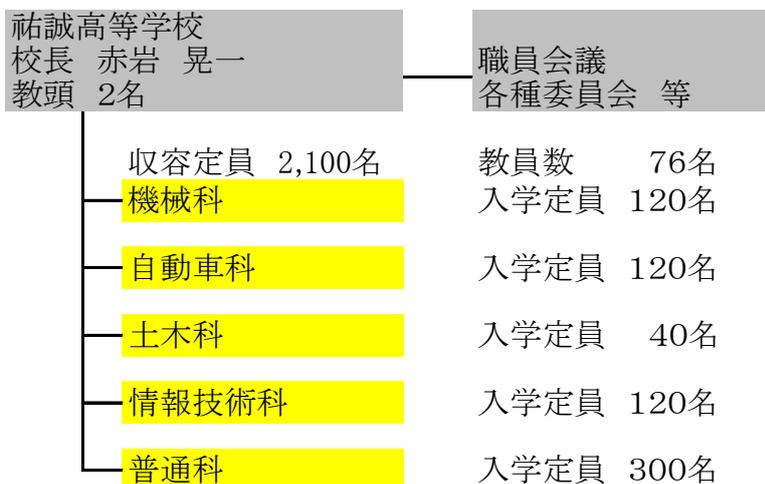
本法人内の共通的事項について審議し、その結果について理事長に上申します。

III 法人内各学校の概要



久留米工業大学は、昭和51年4月「久留米工業学園短期大学」を改組して、機械工学科、交通機械工学科及び建築設備工学科の3学科で発足しました。

その後、昭和60年4月電子情報工学科を設置、平成7年4月大学院(修士課程2専攻)を設置、平成14年4月学科改組を行い、新たに環境共生工学科を設置(平成26年3月廃止)し、他の学科の名称及び学生定員を変更し、平成19年4月工学部に教育創造工学科、大学院に自動車システム工学専攻を設置しました。

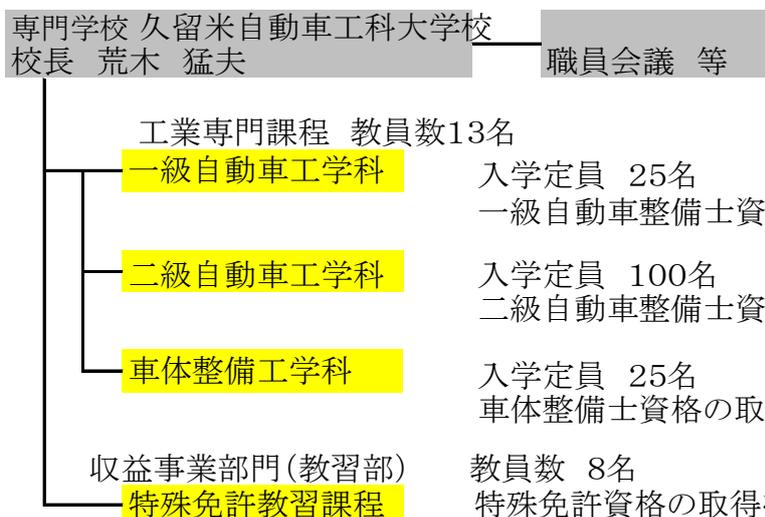


祐誠高等学校は、昭和37年4月「久留米工業高等学校」として機械科、自動車科及び工業経営科の3学科で発足しました。

その後、昭和43年4月土木科、同46年4月情報技術科を設置、同47年3月工業経営科を廃止、同49年4月普通科を設置、同51年4月校名を「久留米工業大学附属高等学校」としました。平成17年4月1日から入学定員を工業科400名、普通科300名に変更し、校名を「祐誠高等学校」に改めました。

祐誠高等学校では、平成15年度からこれまでの3学期制を止めて前・後期制(セメスター制)に改めました。高校から久留米工業大学及び専門学校 久留米自動車工科大学校への進学を円滑にする方法を検討中(一部実施)です。

平成16年10月から久留米工業大学との間で高大連携授業が始まり祐誠高等学校の生徒が、大学の授業を受けることができるようになりました。

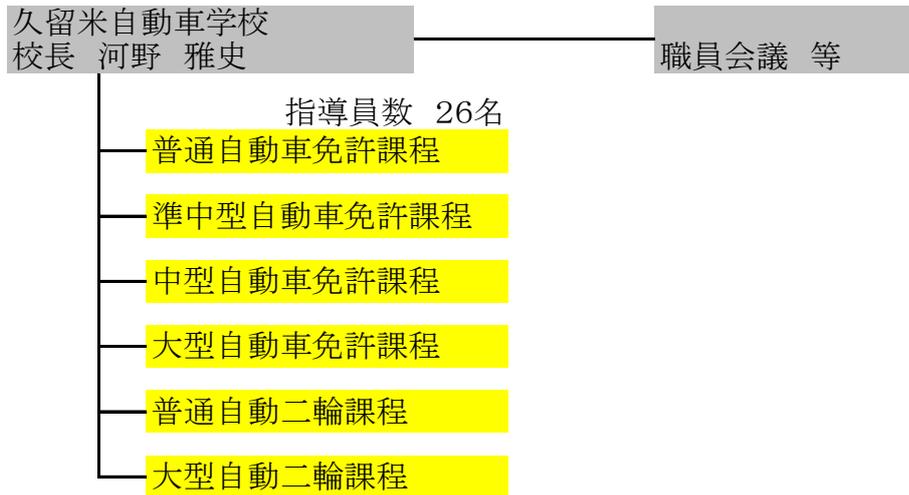


専門学校 久留米自動車工科大学校は、昭和39年8月西日本高等工科大学校工業部建設機械科を母体に「久留米建設機械専門学校」として建設機械整備科、建設機械技術科を設置しました。

その後、昭和51年4月学校教育法の改正に伴い、同法に定める専門課程を置く専修学校の認定を受け専門学校となり、同59年4月校名を「久留米工業技術専門学校」に改めました。

平成22年4月に、一級自動車工学科を設置し、自動車工学科を二級自動車工学科に名称変更を行いました。一級及び二級自動車工学科の卒業者は、久留米工業大学の3年次に編入学することができま収益事業として、教習部は、平成17年4月から収益事業部門に改変しました。

平成28年4月からは、学校名を「専門学校 久留米自動車工科大学校」に改めるとともに、一級自動車工学科を4年課程に、車体整備専攻科を車体整備工学科と変更し3年課程としました。

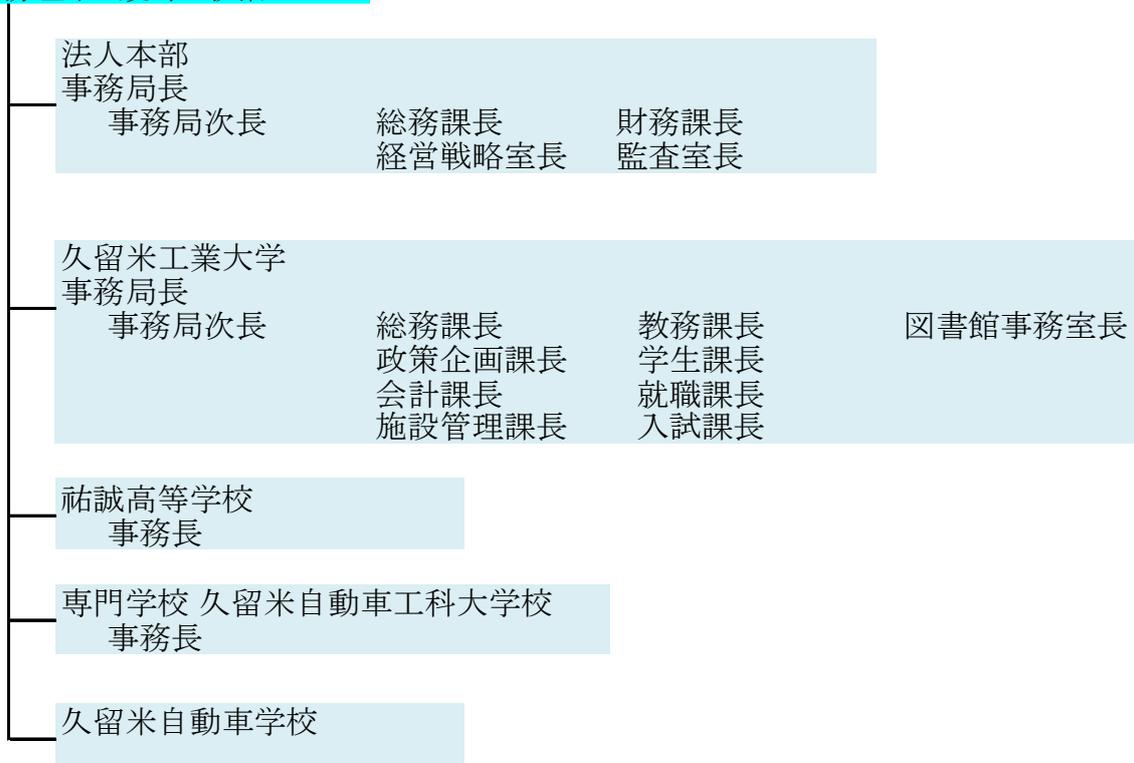


久留米自動車学校は、昭和34年2月「西日本高等工科大学自動車運転部」として設置され、その後同39年8月「久留米高等整備学校自動車運転部」となり、同39年9月「久留米工業学園自動車学校」となり、同54年6月「久留米自動車学校」に改めました。

収益事業として、平成17年3月に学校教育法上の各種学校を廃止し、同年4月から学校法人久留米工業大学における収益事業部門に改変しました。

IV 事務組織

学校法人久留米工業大学
常務理事 幾野 敏治



V 学校法人久留米工業大学の沿革

学校法人久留米工業学園 (昭33. 8. 13設立認可) ———— 学校法人久留米工業大学 (昭51. 1. 10法人名称変更)



平成30年度入学者状況

所属	学 科	入学定員	30年度		在籍者数	
			志願者	入学者	収容定員	在籍者数
久工大	機械システム工学科	50	133	57	208	223
	交通機械工学科	80	123	72	336	270
	建築・設備工学科	60	249	112	248	327
	情報ネットワーク工学科	70	236	97	288	330
	教育創造工学科	30	91	37	120	151
	学部計	290	832	375	1,200	1,301
	エネルギーシステム工学専攻	5	4	4	10	7
	電子情報システム工学専攻	5	2	2	10	5
	自動車システム工学専攻	5	4	4	10	6
	大学院計	15	10	10	30	18
祐誠高校	機械科	120	233	87	360	258
	自動車科	120	147	55	360	208
	土木科	40	185	68	120	212
	情報技術科	120	286	140	360	332
	普通科	300	1,270	205	900	605
	計	700	2,121	555	2,100	1,615
専自校	二級自動車工学科	75	43	40	175	82
	一級自動車工学科	25	12	11	100	40
	一級自動車工学科(3年編入)		1	1		
	車体整備工学科	25	23	22	105	65
	車体整備工学科(3年編入)		4	4		
	計	125	83	78	380	187
	教習部		平成30年度入校生数 3,386名			
久自校		平成30年度入校生数 1,386名				

*大学の収容定員には、編入学定員を含む

*在籍者数は5月1日現在

Ⅱ 事業の概要

■ 法人本部

| 概要 |

法人本部では、経営の安定化を図るため、後期実施計画（2016～18）を経営の大きな柱として、法人ガバナンスの強化、財務の健全化、組織マネジメントなどの事業を計画的に取り組み2016（H28）以降、法人全体として黒字となっています。

特に、30年度においては、第2次実施計画（2019～21）及び財政計画を策定し、法人本部のビジョンを「法人総合力の向上と健全で安定的な経営の確立」と決めました。今後、このビジョン達成のため、事業を計画的に実行していきます。

| 1 | 法人ガバナンスの強化

◆ 常任理事会の活性化

課題の共通認識化を図るなど担当理事間の情報共有を推進するため、トップ会議を開催しました。

◆ 監事機能の強化

監事の職務をサポート、強化するため次のような取り組みを行いました。

- ・ 理事長との定期ミーティングを実施
- ・ 監査指摘事項について、常任理事会等でフォローアップを実施し確実な改善を推進
- ・ 監事指示による後援会監査を実施

| 2 | 財政の健全化

◆ 財政計画の策定

後期実施計画（2016～18）にあわせて策定された財政計画の進行管理を、予算、決算見込時に行い、検証と見直しを行いました。

また、第2次実施計画の策定にあわせ、財政計画の策定を行いました。

◆ 予算・決算業務の改善

予算及び決算業務の改善を図るため、各施策を行いました。

- ・ 決算について本部ヒアリングを実施

- ・ 財務計算書等の職員研修を実施
- ・ 財務システムの更新
- ・ 補正予算及び決算見込について本部ヒアリングを実施
- ・ H31年度予算の理事長ヒアリングを実施

◆ 資金の活用

保有資金の安全かつ効率的な運用に努めました。また、大学2号基本金10億円を取り崩し、新たに教育活動引当、奨学金引当の特定預金へ5億円ずつ積み立てることで、目的を明確化して活用を図りました。

| 3 | 組織マネジメント

◆ 組織体制の構築

組織体制の見直しを図ったほか、人事異動方針をもとに、再雇用等の動向を確認しながら職員採用を実施しました。また、時間外勤務等の状況を把握し、課内業務の適正配分に努めました。

◆ 人材の育成

計画的な職員の育成に努めました。

- ・ 人権、ハラスメント研修実施
- ・ 財務、実施計画等に関する研修実施
- ・ 新採用、新管理監督職について通信教育を実施
- ・ 外部研修へ職員を計画的に派遣
- ・ 新任管理・監督職に通信教育を実施
- ・ 人事評価制度（管理職）を実施

◆ 実施計画の策定

各学校ヒアリングを実施。達成状況等を把握、確認しながら後期実施計画の総括を行うとともに、今後の経営環境の変化なども想定した、第2次前期実施計画（2019～21）を策定しました。

◆ 出退勤管理

ICカードによる出退勤管理システムの導入し、適切に事務職員の出退勤を把握できる体制を整備しました。

| 4 | 業務改善の推進

◆経営戦略会議

様々な経営課題について、その対応や進捗管理を行いました。

- ・第2次実施計画策定の進捗及び項目設定等
- ・出勤管理（高校教員、専門学校教員）について、導入方針、時期、方法等を検討
- ・働き方改革（計画的年休の付与）について、規則の改正及び労使協定を締結
- ・受動喫煙防止法への対応（喫煙所の設置）について、喫煙方針や設置場所等について検討

◆業務改善提案

25名より29件の改善提案がありました。優秀な提案をされた5名に理事長から表彰を行いました。

| 5 | 法人のブランド力の確立

◆定期的情報発信

- ・法人誌「Advance」の年1回の継続発行。



◆広告等

- ・JR久留米駅構内パンフスタンド、久留米市役所内モニタ広告、バス放送などを継続
- ・3号線および広川ICなど主要道路への法人案内看板継続
- ・ホークスパートナーズを活用
- ・ドリームスFM久留米でのラジオ広報を実施

久留米工業大学

| 概要 |

平成30年度は、後期実施計画の最終年度となるため、計画の目標達成と総括に向けて教育・研究の充実をはじめとする事業に取り組むとともに、「信頼される人材育成拠点」としての役割を果たすため、様々な改革に取り組んだ。

事業の実施にあたっては、「アクションプラン32」に基づき教職員一体となって改革を推進し、経営基盤の強化と安定化を目指した。主な取り組み成果としては、国の研究ブランディング事業採択、PC必携化とWi-Fi教育基盤の整備、コース改編による航空宇宙分野を強化した「先端交通・航空宇宙コース」の設置、実機を用いた航空機実習のための航空宇宙実習棟の建設を行ったほか、九州における建設業界の人手不足や高度IT人材不足の現状を踏まえた入学定員増などを実施した。

| 1 | 教育内容の充実

◆機械システム工学科

- ・ものづくりに不可欠な工業数学、工業物理及び基礎力学の教育方法を改編し学科外（IR推進室）からの評価により、入学時の素養を高めたことが実証できた。
- ・ものづくりを支える素材の評価のために、非輻射型の高周波誘導加熱方式を利用したシステムを整備した。

◆交通機械工学科

- ・「航空機構造」「飛行力学」などの航空工学科目に加え、「ロケット工学」といった宇宙開発関連科目も新設し、航空宇宙工学を体系的に学べるカリキュラムに変更した。
- ・society5.0や近年のニーズに対応すべく、「モビリティ人工知能」科目を新設し、先端IT+ノリモノ開発のダブルメジャーで実社会に役立つ先進工学技術を学べるようにした。
- ・航空宇宙工学の理解を深める目的で、新たに航空宇宙実習棟を建設し、実機（セスナ）2機を導入した。

また、自動車工学実習用車両も1台入れ替えを行った。



《セスナ機》

- ・設計基礎科目の内容を見直し、基本技術を徹底的に鍛えるようにした。また、航空技術者（開発エンジニア、一等航空整備士）に求められる英語力を鍛える科目や仕組みを整えた。

◆建築・設備工学科

- ・建築作図用の「ArchiCAD」及び建築3D-CAD用の「formZ」の2つのソフトを導入し、CAD演習の充実を図った。また、建築デザイン演習の各授業では、個別指導やプレゼンを導入したアクティブラーニングを行った。
- ・リメディアル教育を行い、特に学力の低い学生を対象に基礎学力の向上を図った。

◆情報ネットワーク工学科

- ・プログラミング駆け込み寺やピクチャー塾等を通じてハード、ソフト及びコンテンツ分野の基礎技術から応用まで学生支援体制を強化した。
- ・高度IT専門教育システムの運用による環境整備を行い、IoT、AI、VRなどを活用した卒業研究の充実を図った。

◆教育創造工学科

- ・近隣自治体学校等との連携授業等の充実強化を図った。
 - 久留米市田主丸小で理科特別授業
 - 教員研修会
 - くるめ少年少女発明クラブ科学教室を本学で開催

○久留米市、広川町等での学習支援（ボランティア学生約30名）

- ・公立学校教員採用試験合格者8名（現役3名、卒業生5名）と過去最高の合格者数となった。特に、模擬試験の充実、ICT、AI教育導入以降の合格者の増加が顕著であり、さらに推進していく。
- ・「第9回高校物理の授業に役立つ基本実験講習会」が本学で開催され、本学の学生・教員も参加し、教育レベルの向上を図った。また、「理数授業におけるICT機器の活用とアクティブラーニング型授業」研究会を開催し、本学の理数教育の取り組みを紹介。さらに、文部科学省学術審議会のメンバーに本学の理数基礎教育のあり方等を紹介し好意的な評価を得た。

◆共通教育科

- ・リメディアル教育、初年度教育を国語力に重点を置いたカリキュラムに改定した効果や課題を検証した。
- ・教職課程の再課程認定申請を行い再認定を受けた。

◆エネルギーシステム工学専攻

- ・3年次後期で大学院への学内進学者が決定するので、大学院で必要な学部科目を受講するよう指導。
- ・一部の授業で専攻教員全員による評価を導入。また、次年度より英語による授業を開始する。

◆自動車システム工学専攻

- ・自動車メーカーと連携した本学独自の科目開設に向け、引き続き検討を行う。
- ・IMLと連携し、パートナー・モビリティの開発を行った。

◆電子情報システム工学専攻

- ・3専攻合同で英語のみで講義を行う科目を開設。

◆学術情報センター（情報館・図書館）

- ・PC必携化に伴い、100号館のwifi環境の整備を行った。
- ・図書館に個人ブースを設置し、学習環境の改善を図った。

◆インテリジェント・モビリティ研究所(IML)

- ・AI搭載対話型自動運転車イス「パートナー・モビ

リティ」研究が大きく進展。工学技術で社会貢献したいという本学の想いと先進モビリティの技術力が高く評価され、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に採択された。



《事業のイメージ概要》

◇開発領域

- ・自己位置推定精度を向上。狭小空間の自動運転を可能に
- ・赤外線センサーで暗闇での自動運転を可能に

◇実証試験

- ・全国から高く評価され、出展依頼が増加
- ・総務省関連のスマートモビリティイベントに招待出展
- ・福岡空港でJALと次年度実証試験に向けた連携体制を構築

◇社会実装領域

- ・三菱総研、ダイハツ、日立産機、ドコモ、福山コンサルタントなどの企業が新たに参画し、社会実装に向けて加速
- ・福岡県、厚労省から補助金が交付、有効に活用し技術開発を進めた
- ・バイク研究において、理論研究での高速走行時の不安定要因について解明し、国内外での発表を予定。
- ・人工知能研究において、三菱自動車と共同でAIで空力性能を予測するシステムを開発。

| 2 | 研究支援の充実

◆外部資金獲得支援

- ・学長裁量経費の支援を受けた研究テーマについて、科研費申請を必須としたことで、科研費申請数は25件（H29：16件）と増加。
- ・昨年に引き続き、久留米広域高等教育活性化産学官連携プラットフォームの基盤整備のためのWGに参画した。

◆地域との共同研究事業の推進

- ・「パートナー・モビリティ」の社会実装に向けて産学官連携が大きく進展した。
 - 久留米市から高い評価を受け、連携体制を強化
 - 自動運転イベントで横須賀市や国立研究所通信技術研究機構との連携体制を構築
 - 三菱総研、ドコモ、ダイハツ、日立産機など連携企業が増加
 - 久留米市介護福祉事業者協議会、楠病院、素王福祉会、姫野病院、太陽の家、福祉住環境アソシエーションなどの介護関連団体との連携を拡大
 - 久留米高、青陵中及び福教大付属小から依頼を受け、先進モビリティと society5.0 の講義を実施
- ・新たに、うきは市及び筑後信用金庫との三者による連携協定を締結した。（自治体、大学等との連携総数は12）
- ・広川町より「久留米絨の新商品等の開発のための製造機械等に関する実態調査研究」を受託し、久留米絨に関するフィールドワークやアイデアソンを実施して、問題点等を明確にするとともに、学生や併職人達と解決策の検討を行った。

| 3 | 学生の確保

◆広報事業

- ・オープンキャンパスの無料送迎バスを10コース設け、利用者は増加傾向にある。
- ・今年度より、熊本県及び大分県の高校訪問については教員から入試課に変更して行った。

◆退学者の防止

- ・基幹教育センターにおいて、教員の授業改革を行ったほか、再教育の実施について継続して検討を行った。
- ・基幹教育センターでスクリーニングを行い、専門部署と連携できる体制構築について検討を行った。

◆奨学事業

- ・高等教育無償化制度の開始が始まることから、本学の経済支援奨学金制度等のあり方について次年度検討を行う。

◆教職共同による募集活動

- ・一日大学生事業において、受講した高校生にアンケートを実施。今後、授業内容改善に活用する。

◆国際交流事業の推進

- ・セントラルワシントン大学で、学生の短期語学研修を実施。次年度は、学生及び教員の交流を実施する予定である。



《語学研修》

- ・インド、ラジャギリ工科大学で入学時期に本学の説明会を実施することとなった。

| 4 | 就職支援の強化

◆就職支援システムの強化

- ・就職活動調査として、今年度卒業予定者を対象とした調査を2月に実施。また、就職先企業調査として約190社に対してアンケート調査を実施した。
- ・教員採用試験に向けた体制の確立のため、採用試験、模擬試験棟の結果により、ゼミの効果を評価した。

◆キャリア教育の充実

- ・学生のボランティア体験による変化等を追跡し、どう影響しているのか検討した。
- ・公開授業に参加する近隣自治体の教育機関と連携し

て研修会を開催し、学生の参加を誘導するよう検討した。

◆資格取得支援の充実

- ・TOEIC対策講座を開催（講座7回、模試1回）し、30名が本学で団体受験した。
- ・MOS対策講座を開講し32名が受講。Power Point講座を開講し、19名が受講。
- ・日建学院久留米校と協定を締結し、建築士試験対策講座を実施した。
- ・公立学校教員採用試験において、ICT、AL教育導入以降の合格者の増加が顕著であった。

| 5 | 社会貢献の推進

◆公開講座等事業の充実

- ・小中学生、社会人向け公開講座について、受講アンケート等をもとに次年度開催講座内容の検討を行った。
- ・BP授業について、文科省より従来の120時間以上から60時間以上で開設できるショートタイプ（SBPプログラム）公募の通知があり、申請を行った（2月）。申請内容は、近年需要が高まっているIT、IoTを含む実技、演習を主体とした実践的内容。
- ・こども科学教室等の開催にあたって、近隣教育委員会や科学館と連携を図った。

◆地域との多様な連携の推進

- ・地域連携推進協議会については、年1回の開催に留まったが、会員数は5事業所が新規加入し44事業所に増加した。
- ・久留米工業大学外部評価委員会の運営について検証を行った。
- ・祐誠高との高大連携授業について、単に工学入門として単位を認定するのではなく、きちんと評価して単位を認定する、価値を見出せるものに検討を続けている。
- ・教員免許状講習について、必修領域、選択必修領域及び選択領域の講習を行い、延べ277名が受講。
- ・近隣の教育委員会等と連携し、「理数特別授業」の開催や「学習支援ボランティア」の派遣などを実施し

た。

| 6 | 経営改革

◆組織力の強化

- ・IR推進センターの機能、基盤を整備し、データの一元管理を推進。退学者の分析等を行ったほか、2018年度版ファクトブックの作成及びHPでの公開、学内情報共有サイト運用での学内情報の一元化などを行った。
- ・AP32活動の施策実行WGのリーダー、メンバーを決定した。また、次期実施計画（2019～2021）にAP32の各実施項目を反映させ、確実な実行がなされるようにした。
- ・教職員全員参加型で、ハラスメントや研究倫理等多くのFD・SD研修会を開催した。

◆教育施設等の整備

- ・非構造部材の耐震化について調査を実施。
- ・先端交通・航空宇宙コースの施設設備として、航空宇宙実習棟が竣工。



《航空宇宙実習棟》

- ・航空宇宙実習棟及び実験棟Bを利用し、中尾山キャンパスで行っている自動車整備士教育を向野キャンパスで行う移転を開始。

■ 祐誠高等学校

| 概要 |

近隣中高一貫教育や長期にわたる少子化の中で、本校が勝ち残っていくため、今まで以上の教育面での充実と広報活動を強化してきた。

ハード面では、新食堂を含めて全校舎の耐震整備が完了し、安心安全な魅力ある学校施設を大きなイメージ戦略の1つとして、キャンパスウォークなどの学校見学会を行った。

ソフト面では、普通科の進学実績の向上と合わせて、工業科の資格取得においても内容の充実・強化を図った。

| 1 | 教育内容の充実

◆資格取得と進路保障

- ・就職については、14年連続で学校紹介内定100%を達成した。
- ・普通科においては、ICT教育を研究し、理科教育を中心に授業に取り入れた。
- ・工業科の情報技術科では、3Dプリンタを授業に取り入れ、簡単な作品を作成することができた。

◆教員の教育力の強化

- ・毎月一回各科会議を確実に実施した。その中で、生徒の状況と情報を共有し、教育内容の改善に努めた。
- ・各種研修会、研究会に積極的な参加を促した。

| 2 | 生徒支援体制の整備

◆生徒支援の連携

- ・カウンセラーによる生徒及び保護者への相談を実施して、支援体制の充実を図った。

◆問題意識の共有

- ・特別支援教育中核教員養成講座特別支援教育スペシャリストコースを1名の教員が受講した。

| 3 | 経営改革

◆生徒数の確保

- ・新校舎、カフェテリア風の新食堂の魅力、普通科進学

系の新カリキュラム、PTAの学校視察、体験入学、塾説明会等で広報活動を行ってきたが、十分に浸透しなかった。

| 4 | 学生生徒の確保

◆広報活動の充実

- ・昨年と同様、入学者600名を目標に職員一丸となり募集活動に積極的に取り組んだ。
- ・夏季、秋季のキャンパスウォークを実施。参加者2012名（H29：2257名）
- ・出前授業実施10校（H29：10校）
- ・進路講話実施9校（H29：5校）
- ・保護者対象学校見学会19校（H29：14校）
- ・塾対象説明会実施
- ・三井、小郡地区地域単独説明会（夜間）2回実施
- ・その他、適時中学校訪問を実施

◆奨学金事業

- ・学業系奨学生及び体育系奨学生として、奨学金を支給した。

| 5 | 教育施設の整備

◆施設の維持管理

- ・本館～1・2号館渡り廊下塗装工事実施
- ・卓球場へのエアコン移設工事実施
- ・自動車性能実験室床塗装工事及び車検テスター設置（補助金対象）
- ・3号館外壁塗装工事実施

◆設備の充実

- ・情報ネットワークの環境整備について研究・協議を行った結果、次年度から校内情報ネットワークの環境整備工事を実施し、運用を開始することとした。

| 6 | 多様な連携の展開

◆地域との連携

- ・上津地区まちづくり振興会の定例会に毎回出席して

連携を図った。

- ・上津校区の各種行事に参加して、地域の方々との交流を深めた。

◆法人内学校との連携

- ・法人内学校への入学の推進
- ・大学100号館にて進学後援会を2回実施
- ・高大連携授業を実施。144名が受講（H29：151名）

◆後援会、同窓会との連携

- ・後援会役員による朝の登校指導が行われ、教員との連携を図った。さらに、キャンパスウォークや入学説明会にも参加の協力を得た。
- ・毎月1回の後援会運営委員会を開催し、後援会運営の充実を図った。
- ・後援会より、マイクロバス2台、3号館3教室のエアコン、学校図書、図書ラック5台、文化系クラブへの楽器、体育館用大型スクリーン及び防犯カメラリース料などについて経済支援の協力を得た。
- ・同窓会運営委員会へ毎月1回出席して、双方の活動を通して情報交換を行い、連携を図った。

■ 専門学校 久留米自動車工科大学校

| 概要 |

本校では、自動車整備の基本である自動車の安全確保、環境保全等の役割を踏まえ、社会的意義の高い仕事であることを誇りに持った「プロフェッショナルな自動車整備士」の育成を教育方針とする。その目標達成のため、企業との連携授業、職業理解教育等を継続して行った。

施設設備の面では、水性ペイント設備の導入、実習車両の入替、高度振動分析器の導入、学生寮へのWi-Fi導入など教育面、福利厚生面での充実を図った。

学生確保の取り組みとしては、経営改善委員会で各種方策の検討を行ったほか、社会人経験者入学促進のため、専門実践教育訓練講座の指定を受けた。

経済的困窮者入学促進のため、日産プリンス熊本と企業奨学金の提携を結んだ。広報面では、WEB広告費や地域選択などについて専門業者と連携しながら適切に実行した。SNSを活用した広報も継続し、入学者数に対して一定の効果が見られた。

| 1 | 教育内容の充実

◆ 教育内容の改善・充実

- ・ 本校が目指す人材育成のために、教育課程編成委員をはじめとする、企業関係者のニーズを把握しながら、自動車関連業界で高く評価される人材の育成に努めた。このため、カリキュラム編成、内容を見直すとともに、時代に沿った授業方策に取り組んだ。
- ・ 新たな教育の実施に必要な設備を導入した。継続的に実施している関連企業との連携による実践的な技術取得の授業を延べ12回実施した。



《企業連携による塗装実習》

- ・ 平成28年度に取り組んだ学科改編をふまえ、二級自動車工学科について、国の雇用安定と再雇用を促す制度「専門実践教育訓練」への課程指定申請を行い、指定を受けた。

◆ 教員の教育力の強化

- ・ 学生の能力向上のためには、一人ひとりの生徒を大切に教育を展開する必要がある。常に教師には教育力向上が求められるため、学校外で開催される教育力強化に向けた研修へ計6回、延べ11名の教員が参加した。
- ・ 学生による授業評価アンケート等を活用し、教員が授業内容や方法などの改善に取り組み、自らの教育力強化に取り組んだ。

◆ 教育の質の保証

- ・ 自己点検評価及び学校関係者評価により、教育目標や教育成果に対する評価を受けた。主な改善点を確認し、改善に向けて事業計画を策定した。教育の質を向上させることで学校のブランド力向上を目指す。
- ・ 学生による授業評価、改善要望などを教員全員で共有し、講義、実習に反映することにより、学生の修学満足度の向上を図った。

| 2 | 学生支援体制の整備

◆ 相談窓口の充実

- ・ 学生からの授業、学校生活、就職活動等に関する相談事項を、クラスごとに相談を受けるクラス担任制を継続した。また、専門的に相談を受ける学生課長、進路指導課長を制度的に確保し、相互が連携しながら学生の相談内容に着実に対応した。
- ・ 女子学生が安心して学習、実習できる環境を整備するために、教員と女性職員による相談体制を継続的に確保した。
- ・ 学生を取り巻く経済環境の多様化に対応し、経済犯罪に巻き込まれないようにする犯罪未然防止セミナーを開催した。

◆ 就職支援活動の充実

- ・ 学内企業面談会を全24回実施、参加企業延べ81社の参加を得た。

- ・社会人としてのマナーの習得、面接等のコミュニケーション能力アップに取り組んだ。
- ・就職後の就業状況の把握や、本校に対する要望などの情報収集を継続的に進めることで、今後の就職支援活動の充実に結びつける方針を確認した。
- ・企業訪問については、企業からの参加が増加したため、66社に留まった。

◆課外活動の充実

- ・学生と教員の交流の促進と、学生相互の仲間作り等に資するため、全学科全学年による球技大会を継続して実施した。

| 3 | 経営改革

◆経営改革の推進

- ・平成29年度に設置したWGの審議結論を踏まえ、新たな学校作り、効果的な業務体制、効果的な広報施策実現に向けて、WGを発展解消した経営改善委員会を立ち上げ、具体的な改善に向けた取り組みを進めた。
- ・工学部収容定員の見直しに対応した教職員体制とするため、年齢、経歴及び実績等を考慮した人事管理に取り組んだ。

| 4 | 学生生徒の確保

◆広報活動の充実

①WEBサイト等の活用

- ・高校生、保護者及び高校関係者に直接訴求することができるWEBサイトやSNS等の充実に取り組んだ。
- ・情報発信について、高校生の情報収集の主流であるスマートフォンへの対応充実に取り組んだ。
- ・在学生等の身近な情報をTwitterで紹介し、高校生等の興味・関心を喚起できる情報発信に継続的に取り組んだ。

②オープンキャンパス

- ・OCの参加者が入学者に占める率は高いことから、OCの開催時期、開催回数を見直し、計21回実施。
- ・特に参加者が多い7月、8月開催のプレミアムOCは、AO入試のエントリーや個別相談コーナーを設けるなど、参加者へのインセンティブを提供し、一層

魅力的な構成とした。

- ・参加を促進するDM等の情報提供媒体のアイキャッチ力のアップに努め、200名の来場を目指した結果、202名の参加があった。

③進学説明会

- ・会場ガイダンスや高校内進学説明会については、車が好きな高校生に本校の魅力を訴求できる機会でもあり、有効性を評価の上継続して参加した。

④学校訪問

- ・本校の在籍学生の出身高、受験実績及び資料請求等を分析評価し、本校入学の可能性に基づき選別した。
- ・広報担当チームを中心に学校訪問を実施し、延べ訪問回数は815校であった。

◆退学者の防止

- ・学生の授業出席状況、学習意欲などを把握しながら、個人面談、定期住居訪問及び実習授業参観での保護者面談など、保護者や学生と面談する機会を捉えて、退学者防止に取り組んだ結果、退学者は10名となった。

◆奨学生事業

- ・本学独自の奨学生制度については、その必要性や費用対効果を踏まえて、対象学生の範囲、給付人数と金額など、財務状況の推移を見ながら検討した。
- ・自動車販売会社等で取り組まれている企業奨学金制度について、企業の取り組み内容等を調査しながら、本校としての活用策を検討した。結果として、熊本日産プリンスと企業奨学金の提携を受けた。

| 5 | 教育施設の整備

◆メンテナンス事業

①本館污水管改修工事

- ・本館の污水管が経年劣化し、管詰まりが生じ一時使用不能の状態が発生していたため、抜本的改修工事を実施した。

②キュービクル改修工事

- ・キュービクル(高圧受変電設備)の更新時期が既に経過し、不安定な電力供給となっていたため、全面改修を実施した。

③学生寮 Wi-Fi 設置工事

- ・学生寮及び食堂には Wi-Fi 環境がなく、奨学金の入力等に支障をきたしていた。Wi-Fi 環境の整備は現代社会では必須の設備であることから、新規に設置を行った。

④水性ペイントへの移行

- ・現在、多くの自動車ディーラーでは塗装に関して、油性ではなく、水性ペイントが使用されている。本校も最新の状況に対応するため、水性ペイント設備を導入した。

⑤実習車両

- ・1年生の実習に使用している実習車両は古く、現代の自動車整備にそぐわない状況であったため、新たに実習車両10台を入れ替えた。
- ・一級自動車工学科の実習教材として、EV車両1台を導入した。
- ・日産プリンス福岡販売より、実習用車両として「リーフ」の寄贈を受けた。



《寄贈を受けたリーフ》

| 6 | 多様な連携の展開

◆地域との連携事業

- ・筑後地区にある高校の文化祭での車両展示やイベントに対する参加協力には、従来通り支援を行った。
- ・広川町との連携授業についても継続的検討課題とした。

◆同窓会との連携

- ・本校卒業生のデータ整理をしながら、卒業生の現況把握に努めるとともに、同窓会と連携した取り組みを検討した。

■久留米自動車学校

| 概要 |

近年、自動車学校を取り巻く環境は、依然として、少子化、多様化、景気の低迷及び免許離れなどにより大変厳しい状況にある。こうした中で、今まで以上に職員一同が力を結集して効果的かつ適正な教習業務の推進に努めた。

また、収益事業として収支を改善するため、職員全員がさらなる意識改革を行い、一丸となって入校生確保及び経費削減に努め、経営安定化を図った。

| 1 | 業務内容の充実

◆本免・仮免合格率の向上

- ・本校の本免合格率は、県内平均より低いため、指導員体制を充実させ学科教習および技能講習の質を高めることにより、合格率の向上を図る。
- ・指導員、検定員研修の回数及び内容の充実を図った。

◆初心運転者講習および原付講習の充実

- ・初心運転技能講習等における安全運転教育の充実を図った。
- ・原付講習受入実施及び講習内容の充実
○受入人数201名（目標200名）

◆学科試験合格率の向上

- ・効果測定室での相談、指導体制の充実
- ・学科試験の傾向と対策を図る
- ・模擬試験問題の作成及び指導を実施

| 2 | 教習生支援体制の整備

◆職員接遇マナーの向上

- ・教習生アンケートによる満足度向上を図った
- ・職場内接遇研修をOJTにより実施
- ・職場外接遇研修へ参加

◆卒業生フォローの充実

- ・指導員と卒業生の定期的連絡等を実施した。

| 3 | 経営改革

◆業務改善の推進

①業務改善提案

- ・業務改善を図るため、提案制度を活用。
- ・表彰された提案について実行済み（HPのリニューアル）

◆組織マネジメント（研修・組織等）

①組織化の進展と責任体制の明確化

- ・現行組織の機能の検証を実施
- ・全体会議、部長会議は数回の開催に留まった。科長会議、検定員会議、科内会議等は必要に応じ開催した。
- ・部長の指導、統括体制を強化
- ・科長の責任分担、連携協力体制の構築
- ・組織内コミュニケーションの進展

②幹部教育

- ・幹部としての意識向上を図るため、内部研修の継続とともに副管理者研修会、検定員法定講習等を活用した。

| 4 | 教習生の確保

◆法人内、法人外教習生の確保

- ・久留米市内を重点的に配布するなど、チラシ配布範囲の見直し、改善を図った。
- ・スマートフォン対応ソフトの構築を行い、HPの充実を図った。

◆営業活動の充実

- ・連携高校（16校）、久留米貨物自動車事業協同組合、ブリヂストン、自衛隊、アサヒコーポレーション、ピラミッド、大電及び丸永製菓等と連携。新規に久留米学園、福岡トヨペットを開拓。

◆入校生確保プロジェクトによる各種戦略の企画実施

- ・久留米大学内受付場所増設（1か所⇒3か所）

- ・クオカード進呈キャンペーン実施（4、5月入校生）
- ・補習料金5時限免除チケット配布（4～6月入校生）

| 5 | 教育施設の整備

◆コース等整備

- ・安全な教習環境を維持し、「快適で事故のない自動車学校」としての評価を高める。
- ・屈折コース等の整備
- ・コース内標識等の更新

◆車両等の整備

- ・原付6台を更新

◆教習機器の整備

- ・大型、中型教習で使用している運転シミュレータの更新を実施。



《運転シミュレータ》

- ・昨年度より制度化された、GPS機器など搭載した教習車で受講者の運転動作を測定・解析し、それに基づき教官がさらに運転技術や危険予知などを指導する「ブラッシュアップ講習」の実施に必要なGPS機器及び解析ソフトを導入。

| 6 | 多様な連携の展開

◆連携事業の展開

- ・久留米警察署その他の関係機関等と連携し、地域に対する交通安全啓発活動を活発に展開し、自動

車学校に課せられた「地域の交通安全センター」としての役割を十分に果たすことで、地域における社会的評価、存在意義を高めた。

①地域交通行政との積極的な連携

- ・久留米警察署、久留米市、交通安全協会等との連携による交通安全啓発活動を行った。

②高齢者講習の充実、企業講習（企業安全教育）の積極的受入

- 高齢者講習：1413名受入（目標1500）
- 企業講習：延24社受入（目標20）

③中学および高校に対する講話および体験型講習会の実施

- ・体験型講習会を実施し、「地域の交通安全センター」としての役割を十分に果たし、社会的評価を得るとともに、講習会参加者に将来の本校入校を動機付けした。
- 講習会実施延べ6回（目標5回）

④多様な連携の展開

- ・今後様々な局面で本校が「学校法人久留米工業大学が設置する自動車学校」であることの意義を再認識し、これをキーワードとして活動を実施。
- ・ドライブレコーダーの記録を大学連携して分析し、運転者にフィードバックするとともに、交通安全啓発活動等の資料として活用
- ・運転免許保持者を対象として、GPSやIT技術を駆使して客観的に診断できる運転診断システムを活用した安全運転講習「ブラッシュアップ講習」の導入行い、同講習を実施
- 8回実施（11～3月）

■ 教習部

| 概要 |

本校は、大型特殊運転教習をはじめ、各種建設機械の講習等を実施する公共性の高い教習機関として、現下の厳しい労働災害の現状等を踏まえ、「安全意識の高い適正な知識・技術を有したオペレータの育成」に努め、地域及び企業等の安全に寄与し、また収益部門として本校の健全な経営に資する。

| 1 | 業務内容の充実

◆ 教育方針

・本校は、筑後地区に唯一「多種多様な資格取得講座の設置」を行っている歴史ある教習機関であり、その使命と誇りについて全職員に自覚を促し、技能講習等の内容の充実と向上に努めた。

◆ 学科教習

・テキストの内容に従い、近年の災害事例、経験談等に加え、DVD、パワーポイント及び模型等の教材を活用する等により、印象教育に努めた。

◆ 実技教習

・基本操作の習得はもちろん、常に安全への配慮ができ危険動作を行わないよう実地に指導徹底した。

◆ 安全意識の強化

・受講生が本校滞在中、さらに安全への認識を高めるよう災害事故事例のパネル及び関連ポスター等を掲示。

| 2 | 教習生支援体制の整備

◆ 情報提供の充実

・受講案内等については、当初の受付の段階より受講時期、免除項目の適用等受講生の立場に立った親身な案内に努めるとともに、HP、パンフレット活用による効率的かつ適切な情報提供を行った。本年度末の労働局への登録申請書の更新に伴い、業務規程を見直し、HP、パンフレットの更新を図った。

・人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース）

及び教育訓練給付金等の制度の積極的な案内による事業主及び受講生負担の軽減を図った。

| 3 | 経営改革

◆ 職員体制の見直し

・講師の高齢化の段階的解消及び将来核となる後継適任者発掘のため、有資格者の情報収集に努めた結果、1名適任者を採用した。

◆ 教習計画

・収益の安定化を図るため、受講生の受入数を対前年度より増加計画し、DM及び新規にDMに連動した企業訪問等による充足率の向上に努めた結果、受講生3386名（H29：3324）と概ね目標を達成した。

| 4 | 教習生の確保

◆ 広報

・常連企業へは、受講案内、講習等の予定表を年度開始前に早期に配布した。

・年度中途の受講状況の分析に基づくDMの発送（1640通）を行うとともに新規にDMに連動した企業訪問（44社）を実施し、継続した受講生の確保を図った。

◆ 女性技能労働者等への対応

・建設業界、物流業界では、「担い手の確保、特に女性の技能労働者の確保、育成」を掲げており、引き続き、国交省より入手の建設女子ポスターを掲示するとともに、設置した女子トイレの清掃等環境の整備に努めた。

◆ その他

・キャンセルの発生を防止するため、企業担当者等と受付との連携等を密にした。

・受講生に関する個人情報の管理に留意した。

| 5 | 教育施設の整備

◆安全確保

- ・前年度に引き続き、安全係主任による施設、設備及び建設機械等の安全点検の実施及び安全旗の常時掲揚等により安全の確保に努めたほか、老朽化した机、安全带等の更新を行った。
- ・労働局への更新登録申請に伴い、業務規程を見直し、ドラグショベルの堀削場を新たに構築し、充実を図った。
- ・受講生及び講師に対し、熱中症への注意喚起を行うとともに、講師用に保冷剤付メッシュベストを購入し熱中症予防対策を図った。
- ・建設機械等の予防整備に努め、突発的故障の発生の防止を図るとともに、初期症状の修理により経費の削減を図った。使用頻度が低調であったハイエースを工学部へ管理替えした。

| 6 | 多様な連携の展開

- ・法人内各学校生への受講を促し就職活動をバックアップするとともに、建設機械関連業者、ハローワーク等との関係も適切に保ち、受講生確保へ繋がるように努めた。

福岡労働局、全国登録教習機関協会及び福岡県登録教習機関連絡協議会との連絡を密にし、法改正等の情報を入手し、DM等により関係企業等へ提供。この祭、あわせて労働災害防止の啓発にも努めた。

Ⅲ 財務の概要

平成 30 年度決算の概要

監査の状況

本法人の平成 30 年度監査について、公認会計士による監査は、公認会計士 5 名により、1 年間を通して会計全般の監査が実施されました。また、監事による監査は、期中監査(11/13、11/14)、決算監査(5/15、5/16)が実施されておりますが、監事は常任理事会、理事会、評議員会へ毎回出席するとともに、公認会計士とも連携した監査となっております。

これらの結果、当法人の計算書類は学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠し、平成 30 会計年度の経営の状況及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示していること、法人の業務の執行・予算の執行・財産の管理などは適正に実施されていることが確認されました。

資金収支の状況

本法人の平成 30 年度決算額は、収入の部については、学生生徒等納付金収入 23 億 7396 万円、補助金収入 8 億 6180 万円、前年度繰越支払資金 17 億 6752 万円などであり、収入の部合計で 70 億 7402 万円となりました。

支出の部については、人件費支出 22 億 6900 万円、教育研究経費支出 7 億 3582 万円、資産運用支出 15 億 7846 万円などであり、支出した額は合わせて 52 億 6725 万円となりました。

これらの結果、翌年度繰越支払資金の額は 18 億 676 万円となっております。

事業活動収支の状況

本法人の平成 30 年度決算額は、学生生徒等納付金などの事業活動収入計は 37 億 7029 万円、人件費などの事業活動支出計は 36 億 4092 万円であり、事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は 1 億 2937 万円の収入超過となっております。

貸借対照表の状況

本法人の平成 30 年度決算額は、土地、建物などの資産の部合計は 187 億 3425 万円、退職給与引当金などの負債の部合計は 36 億 2008 万円となりました。基本金と繰越収支差額を合計した純資産の部合計については、昨年度より 1 億 2937 万円増加し、151 億 1417 万円となりました。なお、総負債比率(負債総額÷総資産)は 19.3%、短期的な支払能力を判断するための指標である流動比率(流動資産÷流動負債)は 188.2%であり、本法人の財政状態は健全なものとなっております。

資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から

平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金収入	2,381,246,000	2,373,959,700	7,286,300	学生生徒等が納める授業料、入学金などです。
手数料収入	43,375,000	44,174,244	△ 799,244	入学試験料、在学証明書発行手数料などです。
寄付金収入	9,077,000	9,261,550	△ 184,550	後援会や一般企業などからの寄付額です。
補助金収入	850,207,000	861,801,200	△ 11,594,200	
国庫補助金収入	244,919,000	267,766,000	△ 22,847,000	国からの補助額です。
地方公共団体補助金収入	605,288,000	594,035,200	11,252,800	県・市等からの補助額です。
資産売却収入	0	0	0	固定資産等の売却にかかわる収入です。
付随事業・収益事業収入	103,776,000	112,109,310	△ 8,333,310	収益事業会計からの繰入や食堂・売店などからの収入です。
受取利息・配当金収入	80,417,000	87,495,912	△ 7,078,912	
雑収入	243,789,000	251,702,070	△ 7,913,070	上記の各収入以外の収入です。(退職金財団からの交付金収入など)
借入金等収入	0	0	0	銀行等からの借入金による収入
前受金収入	359,790,000	392,293,000	△ 32,503,000	翌年度入学の学生生徒に係る授業料などです。
その他の収入	1,765,539,283	1,769,505,821	△ 3,966,538	前期末未収入金の収入や特定資産を使用する為に取り崩した額などです。
資金収入調整勘定	△ 580,256,000	△ 595,805,964	15,549,964	期末の未収入金や前期末の前受金の額です。
前年度繰越支払資金	1,767,520,010	1,767,520,010	0	前年度から繰り越してきた支払資金の額です。
収入の部合計	7,024,480,293	7,074,016,853	△ 49,536,560	

支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
人件費支出	2,287,599,000	2,269,004,517	18,594,483	教員、職員に支給した給与などです。
教育研究経費支出	774,493,000	735,824,227	38,668,773	教育研究のために支払った額です。
管理経費支出	325,980,000	305,497,750	20,482,250	教育研究以外のために支払った額です。
借入金等利息支出	7,666,000	7,667,925	△ 1,925	借入金の利息を支払った額です。
借入金等返済支出	113,330,000	113,330,000	0	借入金の返済額です。
施設関係支出	307,320,000	305,016,788	2,303,212	建物、構築物などの取得のために支払った額です。
設備関係支出	83,564,000	67,161,208	16,402,792	教育研究用機器、図書などの取得のために支払った額です。
資産運用支出	1,553,546,000	1,578,463,056	△ 24,917,056	特定資産への積立額などです。
その他の支出	350,599,209	361,837,732	△ 11,238,523	前期末未払金の支払額などです。
〔予備費〕	(400,000) 22,600,000	/	22,600,000	
資金支出調整勘定	△ 309,805,722	△ 476,549,587	166,743,865	期末未払金や前期末前払金の額です。
翌年度繰越支払資金	1,507,588,806	1,806,763,237	△ 299,174,431	翌年度に繰り越す支払資金の額です。
支出の部合計	7,024,480,293	7,074,016,853	△ 49,536,560	

活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,373,959,700
		手数料収入	44,174,244
		特別寄付金収入	7,261,550
		経常費等補助金収入	860,451,200
		付随事業収入	79,609,310
		雑収入	251,702,070
		教育活動資金収入計	3,617,158,074
	支出	人件費支出	2,269,004,517
		教育研究経費支出	735,824,227
		管理経費支出	305,497,750
教育活動資金支出計		3,310,326,494	
差引		306,831,580	
調整勘定等		63,011,731	
教育活動資金収支差額		369,843,311	
科 目		金 額	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	2,000,000
		施設設備補助金収入	1,350,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,000,000,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	210,000,000
		施設充実引当特定資産取崩収入	20,000,000
		施設整備等活動資金収入計	1,233,350,000
	支出	施設関係支出	305,016,788
		設備関係支出	67,161,208
		減価償却引当特定資産繰入支出	308,000,000
		施設整備等活動資金支出計	680,177,996
差引		553,172,004	
調整勘定等		57,805,098	
施設整備等活動資金収支差額		610,977,102	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		980,820,413	
科 目		金 額	
その他の活動による資金収支	収入	奨学金引当特定資産取崩収入	55,500,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	272,728,474
		二又奨学金引当特定資産取崩収入	2,100,000
		預り金収入	4,588,321
		預託金回収収入	29,340
		小計	334,946,135
		受取利息・配当金収入	87,495,912
		収益事業収入	32,500,000
		その他の活動資金収入計	454,942,047
	支出	借入金等返済支出	113,330,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	249,253,056
		くるめテクノみらい基金引当特定資産繰入支出	1,210,000
		教育研究活動引当特定資産繰入支出	500,000,000
		財政調整基金引当特定資産繰入支出	20,000,000
		奨学金引当特定資産繰入支出	500,000,000
		預り金支出	3,332,956
		預託金支出	35,820
		小計	1,387,161,832
借入金等利息支出	7,667,925		
その他の活動資金支出計	1,394,829,757		
差引		△ 939,887,710	
調整勘定等		△ 1,689,476	
その他の活動資金収支差額		△ 941,577,186	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		39,243,227	
前年度繰越支払資金		1,767,520,010	
翌年度繰越支払資金		1,806,763,237	

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日 から

平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	備 考	
		教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,381,246,000	2,373,959,700	7,286,300
手数料	43,375,000			44,174,244	△ 799,244	入学試験料、在学証明書発行手数料などです	
寄付金	7,077,000			7,261,550	△ 184,550	後援会や一般企業などからの寄付額です。	
経常費等補助金	843,307,000			860,451,200	△ 17,144,200		
国庫補助金	238,019,000			266,416,000	△ 28,397,000	国からの補助額です。	
地方公共団体補助金	605,288,000			594,035,200	11,252,800	県・市等からの補助額です。	
付随事業収入	73,276,000			79,609,310	△ 6,333,310		
雑収入	243,789,000			251,702,070	△ 7,913,070		
教育活動収入計	3,592,070,000			3,617,158,074	△ 25,088,074		
事業活動支出の部	人件費		2,262,599,000	2,248,366,705	14,232,295		
	教育研究経費	1,081,493,000	1,032,818,539	48,674,461	教育研究のために要した経費支出です。		
	管理経費	354,480,000	332,526,115	21,953,885	教育研究以外の経費支出です。		
	徴収不能額等	0	107,600	△ 107,600			
	教育活動支出計	3,698,572,000	3,613,818,959	84,753,041			
		教育活動収支差額	△ 106,502,000	3,339,115	△ 109,841,115		
教育活動外収支	事業収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	備 考	
		受取利息・配当金	80,417,000	87,495,912	△ 7,078,912		
		その他の教育活動外収入	30,500,000	32,500,000	△ 2,000,000		
			教育活動外収入計	110,917,000	119,995,912	△ 9,078,912	
	事業支出の部	借入金等利息	7,666,000	7,667,925	△ 1,925		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
		教育活動外支出計	7,666,000	7,667,925	△ 1,925		
		教育活動外収支差額	103,251,000	112,327,987	△ 9,076,987		
		経常収支差額	△ 3,251,000	115,667,102	△ 118,918,102		
特別収支	事業収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	備 考	
		資産売却差額	0	0	0		
		その他の特別収入	37,065,000	33,138,881	3,926,119		
			特別収入計	37,065,000	33,138,881	3,926,119	
	事業支出の部	資産処分差額	19,007,000	19,432,531	△ 425,531		
		その他の特別支出	0	0	0		
		特別支出計	19,007,000	19,432,531	△ 425,531		
		特別収支差額	18,058,000	13,706,350	4,351,650		
〔予備費〕		(0) 23,000,000		23,000,000			
		基本金組入前当年度収支差額	△ 8,193,000	129,373,452	△ 137,566,452		
		基本金組入額合計	△ 353,000,000	△ 316,416,401	△ 36,583,599		
		当年度収支差額	△ 361,193,000	△ 187,042,949	△ 174,150,051		
		前年度繰越収支差額	△ 820,153,000	△ 820,151,852	△ 1,148		
		基本金取崩額	0	1,001,689,345	△ 1,001,689,345		
		翌年度繰越収支差額	△ 1,181,346,000	△ 5,505,456	△ 1,175,840,544		

貸借対照表
平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,704,926,851	16,630,552,723	74,374,128
有形固定資産	8,783,882,434	8,727,694,648	56,187,786
土地	1,215,962,965	1,215,962,965	0
建物	6,424,379,498	6,374,542,166	49,837,332
その他の有形固定資産	1,143,539,971	1,137,189,517	6,350,454
特定資産	7,605,765,782	7,587,631,200	18,134,582
その他の固定資産	315,278,635	315,226,875	51,760
流動資産	2,029,320,917	1,991,666,684	37,654,233
現金預金	1,806,763,237	1,767,520,010	39,243,227
その他の流動資産	222,557,680	224,146,674	△ 1,588,994
資産の部合計	18,734,247,768	18,622,219,407	112,028,361

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,541,737,244	2,682,968,356	△ 141,231,112
退職給与引当金	1,080,973,356	1,101,611,168	△ 20,637,812
その他の固定負債	1,460,763,888	1,581,357,188	△ 120,593,300
流動負債	1,078,340,212	954,454,191	123,886,021
前受金	392,293,000	393,837,000	△ 1,544,000
その他の流動負債	686,047,212	560,617,191	125,430,021
負債の部合計	3,620,077,456	3,637,422,547	△ 17,345,091

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	15,119,675,768	15,804,948,712	△ 685,272,944
第1号基本金	13,977,675,768	13,662,948,712	314,727,056
第2号基本金	900,000,000	1,900,000,000	△ 1,000,000,000
第4号基本金	242,000,000	242,000,000	0
繰越収支差額	△ 5,505,456	△ 820,151,852	814,646,396
翌年度繰越収支差額	△ 5,505,456	△ 820,151,852	814,646,396
純資産の部合計	15,114,170,312	14,984,796,860	129,373,452
負債及び純資産の部合計	18,734,247,768	18,622,219,407	112,028,361

上記の貸借対照表は平成31年3月31日現在の財政状態を表しています。
その構成比を図で示すと以下のようになります。

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産 89.2%	有形固定資産 46.9%	固定負債 13.6%	負債 19.3%
		流動負債 5.7%	
	特定資産 40.6%	第1号基本金 74.6%	基本金 80.7%
	その他の固定資産 1.7%	第2号基本金 4.8%	
流動資産 10.8%	第4号基本金 1.3%		
	繰越収支差額 0.0%		

財務比率

事業活動収支計算書関係比率(法人全体のもの)(過去3年間)

	比 率		H28	H29	H30	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入(=教育活動収入+教育活動外収入)}}$	60.0%	62.8%	60.2%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	93.3%	99.8%	94.7%	比率が100%を超えないことが理想的
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.3%	28.3%	27.6%	収支均衡の範囲で高くなることが望ましい
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経常収入}}$	9.2%	8.7%	8.9%	低い方が望ましい
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.2%	低い方が望ましい
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.7%	3.2%	3.4%	マイナス幅が大きいと将来的に資金繰りが悪化する可能性がある
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	85.4%	89.0%	89.1%	100%前後が望ましい
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	64.4%	62.9%	63.5%	安定的に推移することが望ましい
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金(=寄付金+施設設備寄付金+現物寄付)}}{\text{事業活動収入}}$	0.3%	1.8%	1.0%	一定水準を継続して確保することが望ましい
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.3%	0.3%	0.2%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金(=経常費等補助金+施設設備補助金)}}{\text{事業活動収入}}$	30.6%	26.7%	22.9%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	26.1%	25.7%	23.0%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-9.3%	-8.8%	-8.4%	安定的に推移することが望ましい
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額(=教育+管理)}}{\text{経常支出(=教育活動支出+教育活動外支出)}}$	9.4%	9.2%	8.9%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	0.5%	0.2%	3.1%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-2.3%	-2.5%	0.1%	

学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは学生生徒からの納付金や国や地方公共団体などからの補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように利益の獲得を目的としていないため、損益の計算をするということはありません。学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的発展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）等を作成することになっています。

一方、企業会計は、会計によって主として収益と費用を正しくとらえて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。

IV 監事監查報告書

令和元年5月29日

学校法人久留米工業大学
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人久留米工業大学

監事 大石昌彦

監事 島原修



平成30年度監事監査報告書

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人久留米工業大学寄附行為第16条第1号、第2号の規定に基づき、学校法人久留米工業大学における平成30年度の業務の執行状況並びに予算の執行状況及び決算等の財産の管理状況について監査を行いました。

この監査の結果について、同寄附行為第16条第3号及び第37条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 監査方法の概要

私たちは、当学校法人監事監査規則第5条の規定により理事長に提出した「平成30年度監事監査計画書」に基づいて次のとおり監査を行い、業務の執行状況及び決算を含む財産の管理状況について、関係書類を閲覧するほか理事及び担当者から報告を聴取しました。

期中監査 平成30年11月13日(火)及び14日(水)

期末監査 令和元年5月15日(水)及び16日(木)

また、理事会、評議員会及び常任理事会に出席したほか、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づいて監査を行った公認会計士から、決算の監査に関して意見及び報告を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 業務の執行については、平成30年度事業計画に基づく諸事業に取り組み、適正に実施されている。
- (2) 決算及び財産の状況については、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表は、学校法人会計基準に従い当学校法人の平成31年3月31日現在の財産の状況を正しく表示している。
- (3) 予算の執行及び財産の管理は、適正に行われ、不正の行為または法令、寄附行為に違反する事実はないことを認める。
- (4) 平成30年度の法人の収支決算については、129,373千円の収入超過と5年連続で黒字となっている。

しかしながら、学校ごとにみると、専門学校で45,911千円の支出超過となっている。今後ともこれまで以上に職員一人一人に危機意識を徹底させ、法人全体はもとより各学校においても収入超過となるよう、引き続き収支改善に努められたい。

以上

平成30年度財務計算書

学校法人  久留米工業大学

資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から

平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,381,246,000	2,373,959,700	7,286,300
手数料収入	43,375,000	44,174,244	△ 799,244
寄付金収入	9,077,000	9,261,550	△ 184,550
補助金収入	850,207,000	861,801,200	△ 11,594,200
国庫補助金収入	244,919,000	267,766,000	△ 22,847,000
地方公共団体補助金収入	605,288,000	594,035,200	11,252,800
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	103,776,000	112,109,310	△ 8,333,310
受取利息・配当金収入	80,417,000	87,495,912	△ 7,078,912
雑収入	243,789,000	251,702,070	△ 7,913,070
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	359,790,000	392,293,000	△ 32,503,000
その他の収入	1,765,539,283	1,769,505,821	△ 3,966,538
資金収入調整勘定	△ 580,256,000	△ 595,805,964	15,549,964
前年度繰越支払資金	1,767,520,010	1,767,520,010	0
収入の部合計	7,024,480,293	7,074,016,853	△ 49,536,560
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,287,599,000	2,269,004,517	18,594,483
教育研究経費支出	774,493,000	735,824,227	38,668,773
管理経費支出	325,980,000	305,497,750	20,482,250
借入金等利息支出	7,666,000	7,667,925	△ 1,925
借入金等返済支出	113,330,000	113,330,000	0
施設関係支出	307,320,000	305,016,788	2,303,212
設備関係支出	83,564,000	67,161,208	16,402,792
資産運用支出	1,553,546,000	1,578,463,056	△ 24,917,056
その他の支出	350,599,209	361,837,732	△ 11,238,523
〔予備費〕	(400,000) 22,600,000		22,600,000
資金支出調整勘定	△ 309,805,722	△ 476,549,587	166,743,865
翌年度繰越支払資金	1,507,588,806	1,806,763,237	△ 299,174,431
支出の部合計	7,024,480,293	7,074,016,853	△ 49,536,560

活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から

平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,373,959,700	
		手数料収入	44,174,244	
		特別寄付金収入	7,261,550	
		経常費等補助金収入	860,451,200	
		付随事業収入	79,609,310	
		雑収入	251,702,070	
		教育活動資金収入計	3,617,158,074	
	支出	人件費支出	2,269,004,517	
		教育研究経費支出	735,824,227	
		管理経費支出	305,497,750	
		教育活動資金支出計	3,310,326,494	
			差引	306,831,580
			調整勘定等	63,011,731
		教育活動資金収支差額	369,843,311	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	2,000,000	
		施設設備補助金収入	1,350,000	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,000,000,000	
		減価償却引当特定資産取崩収入	210,000,000	
		施設充実引当特定資産取崩収入	20,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	1,233,350,000	
	支出	施設関係支出	305,016,788	
		設備関係支出	67,161,208	
		減価償却引当特定資産繰入支出	308,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	680,177,996	
			差引	553,172,004
			調整勘定等	57,805,098
		施設整備等活動資金収支差額	610,977,102	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	980,820,413	

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	支 入	奨学金引当特定資産取崩収入	55,500,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	272,728,474
		二又奨学金引当特定資産取崩収入	2,100,000
		預り金収入	4,588,321
		預託金回収収入	29,340
		小計	334,946,135
		受取利息・配当金収入	87,495,912
		収益事業収入	32,500,000
		その他の活動資金収入計	454,942,047
	支 出	借入金等返済支出	113,330,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	249,253,056
		テクノみらい引当特定資産繰入支出	1,210,000
		教育研究活動引当特定資産繰入支出	500,000,000
		財政調整基金引当特定資産繰入支出	20,000,000
		奨学金引当特定資産繰入支出	500,000,000
		預り金支出	3,332,956
		預託金支払支出	35,820
		小計	1,387,161,832
		借入金等利息支出	7,667,925
		その他の活動資金支出計	1,394,829,757
差引	△ 939,887,710		
調整勘定等	△ 1,689,476		
その他の活動資金収支差額	△ 941,577,186		
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		39,243,227	
前年度繰越支払資金		1,767,520,010	
翌年度繰越支払資金		1,806,763,237	

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日 から

平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
		教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,381,246,000
手数料	43,375,000			44,174,244	△ 799,244
寄付金	7,077,000			7,261,550	△ 184,550
経常費等補助金	843,307,000			860,451,200	△ 17,144,200
付随事業収入	73,276,000			79,609,310	△ 6,333,310
雑収入	243,789,000			251,702,070	△ 7,913,070
教育活動収入計	3,592,070,000			3,617,158,074	△ 25,088,074
教育活動支出	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	2,262,599,000	2,248,366,705	14,232,295
		教育研究経費	1,081,493,000	1,032,818,539	48,674,461
		管理経費	354,480,000	332,526,115	21,953,885
		徴収不能額等	0	107,600	△ 107,600
		教育活動支出計	3,698,572,000	3,613,818,959	84,753,041
		教育活動収支差額		△ 106,502,000	3,339,115
教育活動外収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	80,417,000	87,495,912	△ 7,078,912
		その他の教育活動外収入	30,500,000	32,500,000	△ 2,000,000
	教育活動外収入計		110,917,000	119,995,912	△ 9,078,912
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	7,666,000	7,667,925	△ 1,925
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		7,666,000	7,667,925	△ 1,925	
教育活動外収支差額		103,251,000	112,327,987	△ 9,076,987	
経常収支差額		△ 3,251,000	115,667,102	△ 118,918,102	

特別収支	事業活動の収入部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	37,065,000	33,138,881	3,926,119
	特別収入計	37,065,000	33,138,881	3,926,119	
	事業活動の支出部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	19,007,000	19,432,531	△ 425,531
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計	19,007,000	19,432,531	△ 425,531		
特別収支差額		18,058,000	13,706,350	4,351,650	
〔予備費〕		(0)		23,000,000	
		23,000,000			
基本金組入前当年度収支差額		△ 8,193,000	129,373,452	△ 137,566,452	
基本金組入額合計		△ 353,000,000	△ 316,416,401	△ 36,583,599	
当年度収支差額		△ 361,193,000	△ 187,042,949	△ 174,150,051	
前年度繰越収支差額		△ 820,153,000	△ 820,151,852	△ 1,148	
基本金取崩額		0	1,001,689,345	△ 1,001,689,345	
翌年度繰越収支差額		△ 1,181,346,000	△ 5,505,456	△ 1,175,840,544	

(参考)

事業活動収入計	3,740,052,000	3,770,292,867	△ 30,240,867
事業活動支出計	3,748,245,000	3,640,919,415	107,325,585

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,704,926,851	16,630,552,723	74,374,128
有形固定資産	8,783,882,434	8,727,694,648	56,187,786
土地	1,215,962,965	1,215,962,965	0
建物	6,424,379,498	6,374,542,166	49,837,332
その他の有形固定資産	1,143,539,971	1,137,189,517	6,350,454
特定資産	7,605,765,782	7,587,631,200	18,134,582
その他の固定資産	315,278,635	315,226,875	51,760
流動資産	2,029,320,917	1,991,666,684	37,654,233
現金預金	1,806,763,237	1,767,520,010	39,243,227
その他の流動資産	222,557,680	224,146,674	△ 1,588,994
資産の部合計	18,734,247,768	18,622,219,407	112,028,361
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,541,737,244	2,682,968,356	△ 141,231,112
退職給与引当金	1,080,973,356	1,101,611,168	△ 20,637,812
その他の固定負債	1,460,763,888	1,581,357,188	△ 120,593,300
流動負債	1,078,340,212	954,454,191	123,886,021
前受金	392,293,000	393,837,000	△ 1,544,000
その他の流動負債	686,047,212	560,617,191	125,430,021
負債の部合計	3,620,077,456	3,637,422,547	△ 17,345,091
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	15,119,675,768	15,804,948,712	△ 685,272,944
第1号基本金	13,977,675,768	13,662,948,712	314,727,056
第2号基本金	900,000,000	1,900,000,000	△ 1,000,000,000
第4号基本金	242,000,000	242,000,000	0
繰越収支差額	△ 5,505,456	△ 820,151,852	814,646,396
翌年度繰越収支差額	△ 5,505,456	△ 820,151,852	814,646,396
純資産の部合計	15,114,170,312	14,984,796,860	129,373,452
負債及び純資産の部合計	18,734,247,768	18,622,219,407	112,028,361

(収益事業会計)

損益計算書

平成30年 4月 1日 から

平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

I. 営業収益			
学生生徒等納付金収入	413,495,777		
手数料等収入	21,489,227		
教材等収入	8,860,764		
営業収益			443,845,768
II. 販売費及び一般管理費			
			437,477,613
営業損益			6,368,155
III. 営業外収益			
受取利息・配当金他	7,210,321	7,210,321	
経常利益			13,578,476
IV. 特別利益			
固定資産売却益	30,000	30,000	
V. 特別損失			
固定資産売却・処分損	3	3	
税引前当期純利益			13,608,473
法人税等			3,852,297
当期純利益			9,756,176

財 産 目 録

(平成31年3月31日)

I 資産総額	18,945,586,116	円
内 基本財産	9,683,882,459	円
運用財産	8,768,504,969	円
収益事業用財産	493,198,688	円
II 負債総額	3,740,227,378	円
III 正味財産	15,205,358,738	円

(単位:円)

区 分	金 額
資産額	
1. 基本財産	9,683,882,459
土 地	177,701.76 m ² 1,215,962,965
建 物	63,861.24 m ² 6,424,379,498
構 築 物	328 件 325,791,838
教育研究用機器備品	15,492 点 379,458,145
管理用機器備品	3,838 点 31,857,598
図 書	133,536 冊 386,230,178
車 両	17 台 20,202,212
電話加入権	25 口 25
施設整備資金引当特定資産	900,000,000
2. 運用財産	8,768,504,969
現金・預金	1,806,763,237
未収入金	205,009,167
前 払 金	17,548,513
預 託 金	33,418,270
退職給与引当特定資産	1,303,159,959
減価償却引当特定資産	2,734,008,823
教育研究活動引当特定資産	501,000,000
施設充実引当特定資産	276,871,000
運営改善引当特定資産	582,085,000
寮建築準備引当特定資産	24,000,000
施設設備拡充引当特定資産	474,000,000
周年記念事業引当特定資産	1,901,000
財政調整基金引当特定資産	320,000,000
奨学金引当特定資産	444,500,000
くるめテクノみらい基金引当特定資産	3,640,000
二又奨学金引当特定資産	40,600,000

3. 収益事業用財産		493,198,688
土 地	32,687.00 m ²	4,248,556
建 物	1,090.93 m ²	32,560,766
構 築 物	55 件	40,217,509
積 立 金		253,156,968
現金・預金		107,077,119
未収入金		26,296,420
そ の 他		29,641,350
資 産 総 額		18,945,586,116
負 債 額		
1. 固定負債		2,541,737,244
長期借入金		1,459,950,000
退職給与引当金		1,080,973,356
そ の 他		813,888
2. 流動負債		1,078,340,212
未 払 金		467,925,528
前 受 金		392,293,000
預 り 金		104,791,684
そ の 他		113,330,000
3. 収益事業用負債		120,149,922
退職給付引当金		63,836,854
未 払 金		42,697,525
未払法人税等		3,852,297
未払消費税		6,135,021
そ の 他		3,628,225
負 債 総 額		3,740,227,378
正 味 財 産 (資産総額－負債総額)		15,205,358,738